

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・新規)

No. 13

事務事業名	交通空白地乗合タクシー実証運行事業
-------	-------------------

作成日	平成 28 年 10 月 31 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課		
課長名	高取 和也	内線	240
担当者名	浦山 優	内線	248

基本目標		機能的で環境と調和したまち
政策	050202	道路網の整備と公共交通の利便性の向上
施策		利便性の高い公共交通の確立
関連施策		

会計	1	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	1	商工総務費
事業コード	030210	地域公共交通確保維持改善事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	大村市地域公共交通網形成計画	
重点事業	平成29年度重点事業	

【PLAN(計画)】

計画するに至った経緯等(現状と課題)	<p>本市には、人口減少や高齢化が進む郊外や中山間地に広く公共交通空白地が点在しており、駅やバス停等までの距離が遠いことから、買い物や通院等日常生活を行っていく上での不便も多く、市民の足の確保は喫緊の課題である。</p> <p>そこで、平成27年度に策定した「大村市地域公共交通網形成計画」に基づき、乗合タクシー等新交通システムを導入することとした。</p> <p>新交通システムの導入に当たっては、モデル地区を選定し、実証運行を行う。</p>
--------------------	--

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内交通空白地域の市民
意図 対象をどのような状態にしたいか	市内交通空白地域や不便地域において、交通結節点となる駅や主要なバス停まで乗合タクシーやデマンドタクシーを運行し、市民の移動手段の確保を図る。

事業概要 意図を達成するために実施することは何か(解決策)	<p>市内交通空白地の中で、高齢者人口の分布が比較的多い地域で、地元から要望が出されている地域(福重・松原地区、荒平・水計地区の2地区)を実証運行モデル地区として選定し、乗合タクシーやデマンドタクシーの実証運行を行う。</p> <p>福重・松原地区については、運行エリアが広く、運行距離が長くなり、一定の利用が見込まれることからジャンボタクシー(乗車人員:9名)による定時定路線運行(決まった時間に決まった路線を運行)を実施する。</p> <p>荒平・水計地区については、運行エリアが狭く、運行距離も短くなることから、セダン型タクシー(乗車人員:4名)によるデマンド運行(事前登録を行い、予約があった場合にのみ決まった時間に決まった路線を運行する)を行う。</p> <p>なお、実証運行一定期間経過後、アンケート等により事業の検証を実施する。</p>		
事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	大村市地域公共交通会議設置要綱		

【DO(実施)】

		①				②			
活動指標	指標名	交通空白地に導入した公共交通の数(路線数)							
	算定式								
	初年度計画値	平成 29 年度	単位	路線	2	平成 年度	単位		
	全体計画値	平成 30 年度			2	平成 年度			
成果指標	指標名	公共交通を利用した方たちの満足度							
	算定式	アンケート調査による							
	着手前現状値	平成 29 年度	単位	%	30	平成 年度	単位		
	完了後計画値	平成 30 年度			50	平成 年度			

項目	年度	全体計画		29年度		30年度		31年度	
			補助率		補助率		補助率		補助率
事業費 千円		21,000		12,017		11,462		0	
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源		21,000		12,017		11,462		
備考		事業内容		事業内容		事業内容		事業内容	
		市内交通空白地において、乗合タクシーやデマンドタクシーの実証運行を行う。		市内交通空白地において、乗合タクシーやデマンドタクシーの実証運行を行う。					

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

妥当性	<市が実施すべき事業かどうか>
	地域の移動手段を確保するという観点から、公共性が高く、安全・安心な地域公共交通(バス)の利用促進が図られることから、市の関与は妥当である。
有効性	<施策にどのような影響を及ぼすのか>
	交通空白地帯の移動困難者を交通結節点まで運び、市内での移動を円滑に、かつ安心安全なものにできることから、有効性は高い。 現在、公共交通を利用できない高齢者等の交通弱者が、公共交通にシフトすることで、公共交通の利用が増加することから、施策貢献度は高い。
効率性	<コストや負担割合は妥当か>
	市と市タクシー協会の官民連携により運行する。運行自体は交通事業者が行うことから、コスト削減の余地はない。 また、バス路線のキロ程に合わせて運賃設定することを考えているため、受益者負担についても妥当である。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

1次評価	意見	2次評価	意見等	方向性	採用	不採用
	高齢化社会が進展する中、交通空白地区における移動手段を確保していくことは必要である。		重点事業として、市長以下で構成する「大村市都市経営戦略会議」において、審査の上採択されたため、2次評価は省略。			

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。